平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月27日

上場会社名　空港施設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8864　URL http://www.afc.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 丸山 博
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 濱 隆裕　TEL 03-3747-0251
四半期報告書提出予定日　平成29年8月2日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,503	5.5	1,040	2.9	1,034	0.8	595	0.5
29年3月期第1四半期	5,216	3.6	1,011	24.7	1,026	25.9	592	27.6

(注)包括利益　30年3月期第1四半期　988百万円 (269.3%)　29年3月期第1四半期　267百万円 (△50.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	11.53	11.51
29年3月期第1四半期	11.47	11.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	89,947	54,003	57.8	1,006.52
29年3月期	87,580	53,415	58.7	995.53

(参考)自己資本　30年3月期第1四半期 52,005百万円　29年3月期 51,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,050	1.8	2,050	0.1	2,090	0.0	1,360	7.8	26.32
通期	22,180	2.3	3,860	0.9	3,640	4.2	2,310	7.3	44.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、[添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	54,903,750 株	29年3月期	54,903,750 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,235,808 株	29年3月期	3,235,711 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	51,667,953 株	29年3月期1Q	51,660,776 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
３．その他 …… 7
継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀による金融緩和が続く中で、堅調な世界経済を背景に輸出が好調で、国内の消費や設備投資も回復の兆しがあります。また主要企業の好調な3月期決算の公表もあり、6月後半からは日経平均株価も1年半ぶりに2万円台への回復も見られる等、経済全体に緩やかな回復基調が続いております。ただし、今後の米国の政策運営や金利及び為替相場の変動、英国のEU離脱交渉の行方、相次ぐテロや中東の混乱、緊迫化する北朝鮮情勢等、世界的な不確実性が高まっており、我が国景気への影響も懸念されております。

航空業界におきましては、インバウンドの増勢が続いていることに加え、ゴールデンウィークの日並びにも恵まれ、旅客実績が国際線・国内線とも前年を上回っております。一方で、存在感を高めつつある内外のLCCや、整備が進む新幹線等との厳しい競争環境にあることから、航空各社とも新鋭機材の導入や路線網の拡充、機内サービスの充実等に加え、徹底したコスト管理にも取り組んでいる状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の連結業績につきましては、羽田空港内におけるテナント入居が進んできたこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,503百万円（前年同期比5.5％増）、営業利益は1,040百万円（同2.9％増）、経常利益は1,034百万円（同0.8％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は595百万円（同0.5％増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、羽田空港におけるテナントの入居状況が改善したこと、昨年９月に開業した羽田旭町ホテルが加わったこと、及びシンガポールの子会社の売上が拡大してきたこと等に伴い、売上高は4,102百万円（前年同期比5.2％増）となり、営業利益は745百万円（同9.7％増）となりました。

②熱供給事業

熱供給事業は、連結子会社の東京空港冷暖房㈱による羽田空港沖合地区の地域冷暖房事業が前年並みに推移し、売上高は747百万円（前年同期比0.1％増）となったものの、一部修繕費が発生したこと等により、営業利益は242百万円（同19.1％減）となりました。

③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、羽田空港の乗降客の増加に伴い給排水の売上が堅調に推移したこと、新千歳空港における給排水事業の開始等により、売上高は653百万円（前年同期比14.4％増）となり、営業利益は53百万円（同62.5％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、平和島における太陽光発電設備工事の着工や東京空港冷暖房㈱のボイラ更新工事等に伴う建設仮勘定の増加と、国有財産年間使用料の前払費用計上等により、前連結会計年度末比2,367百万円増加の89,947百万円となりました。

（負債）

負債は、羽田空港内各物件の国有財産年間使用料の未払費用の計上等により、前連結会計年度末比1,779百万円増加の35,944百万円となりました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比588百万円増加の54,003百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は57.8％と前連結会計年度末に比べ、0.9ポイント減少しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日付の平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）で発表いたしました平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,841	5,420,890
受取手形及び売掛金	1,105,796	1,452,580
有価証券	2,000,000	－
リース債権及びリース投資資産	5,613,569	5,475,149
営業貸付金	6,409,607	5,988,138
原材料及び貯蔵品	13,469	15,109
繰延税金資産	137,464	137,464
その他	222,372	2,620,754
流動資産合計	19,216,120	21,110,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,781,042	45,234,363
機械装置及び運搬具（純額）	4,807,542	4,676,874
工具、器具及び備品（純額）	54,200	104,318
土地	9,659,676	9,789,111
建設仮勘定	592,925	1,147,666
有形固定資産合計	60,895,387	60,952,335
無形固定資産		
ソフトウエア	15,331	21,605
その他	15,080	15,080
無形固定資産合計	30,411	36,686
投資その他の資産		
投資有価証券	6,242,057	6,808,989
長期貸付金	2,823	2,671
繰延税金資産	407,807	252,207
退職給付に係る資産	178,133	167,138
その他	641,941	652,418
貸倒引当金	△34,567	△34,567
投資その他の資産合計	7,438,196	7,848,859
固定資産合計	68,363,995	68,837,880
資産合計	87,580,116	89,947,967

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952,151	675,309
短期借入金	4,491,774	4,524,029
未払金	630,096	333,683
未払法人税等	753,798	391,268
未払費用	82,989	3,645,621
前受収益	943,936	1,000,155
賞与引当金	128,380	64,266
役員賞与引当金	24,297	13,990
固定資産撤去費用引当金	28,913	28,276
その他	519,819	555,228
流動負債合計	8,556,157	11,231,828
固定負債		
長期借入金	19,502,373	18,599,909
長期預り保証金	5,402,001	5,400,937
長期未払金	345,169	352,198
役員退職慰労引当金	1,044	1,392
固定資産撤去費用引当金	358,325	358,325
固定負債合計	25,608,913	24,712,762
負債合計	34,165,070	35,944,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,983,993	6,983,993
利益剰余金	36,949,740	37,183,987
自己株式	△1,559,198	△1,559,253
株主資本合計	49,200,635	49,434,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,418,429	2,770,995
為替換算調整勘定	△181,790	△200,795
その他の包括利益累計額合計	2,236,639	2,570,199
新株予約権	55,022	55,022
非支配株主持分	1,922,748	1,943,327
純資産合計	53,415,045	54,003,376
負債純資産合計	87,580,116	89,947,967

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
売上高	5,216,170	5,503,895
売上原価	3,779,624	4,030,359
売上総利益	1,436,545	1,473,535
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,877	68,127
給料及び賞与	106,202	102,399
賞与引当金繰入額	43,044	39,324
役員賞与引当金繰入額	12,148	13,990
旅費交通費及び通信費	28,070	26,842
租税公課	27,305	45,150
減価償却費	1,738	3,021
その他	138,052	133,844
販売費及び一般管理費合計	425,439	432,699
営業利益	1,011,106	1,040,835
営業外収益		
受取配当金	113,134	127,901
受取手数料	25,203	27,005
その他	36,899	34,759
営業外収益合計	175,237	189,666
営業外費用		
支払利息	84,322	87,789
固定資産撤去費用	5,070	26,649
為替差損	70,484	80,172
その他	195	1,345
営業外費用合計	160,072	195,956
経常利益	1,026,272	1,034,545
特別損失		
固定資産除却損	931	39
特別損失合計	931	39
税金等調整前四半期純利益	1,025,341	1,034,505
法人税等	359,417	379,674
四半期純利益	665,923	654,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	73,493	58,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	592,429	595,923

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
四半期純利益	665,923	654,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△354,636	352,565
為替換算調整勘定	△43,681	△19,005
その他の包括利益合計	△398,317	333,560
四半期包括利益	267,605	988,391
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,112	929,483
非支配株主に係る四半期包括利益	73,493	58,907

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

３．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。